

労働法改悪めぐる情勢について

16.5.11 労働弁護団 棗一郎幹事長

5月11日、東京・日比谷野音で「雇用と暮らしの底上げアクション アベ政権はもう嫌だ」日本労働弁護団らのよびかけで開かれました。連合、全労連、全労協、中立系など労働団体など1800名集まり、民進党、共産党、社民党より連帯の挨拶がありました。

この集会のなかでは、残業時間の上限規制などを求める労働基準法抜本改正案を野党の共同で提出したことが報告されたほか、労働弁護団の棗(なつめ)幹事長が労働法改悪をめぐる情勢について、おおよそ以下のとおりに述べました。



労働弁護団の幹事長をしている棗です。

今国会の序盤では安倍政権が人材派遣会社から頼まれてつくった労働力移動促進助成金を使ったリストラビジネスが横行していることが明らかになった。人材派遣業界が、この助成金を利用して、企業にリストラを指南する。あるいは直接リストラに加担する。こうして助成金を受けとり、儲けを増やすというやり方だ。

これに対して、野党が国会で追及して、安倍政権は追い込まれて、そうした人材派遣会社には、助成金は出さないという通達を出すまでになった。

参考: 日刊ゲンダイ 2014年6月4日 労働移動という名目でリストラ促進

これも人材派遣最大手のパソナによる政官接待の成果なのか——今年3月から大幅拡充された「労働移動支援助成金」が注目を集めている。この制度で多大な恩恵を受けるのがパソナだからだ。

労働移動支援助成金は、従業員の再就職を支援する企業に国がカネを出す制度。それまでは転職成功時に限って上限40万円の補助金が出たが、これを改め、転職者1人につき60万円まで支払われることになった。しかも、仮に転職が成功しなくても、従業員の転職先探しを再就職支援会社に頼むだけで10万円が支払われる。この制度拡充を主張したのが、パソナ会長であり、産業競争力会議のメンバーを務める竹中平蔵慶応大教授だった。

「労働力の移動と言いますが、要はリストラ促進助成金です。従業員をクビにすると助成金を受け取れる。昨年3月に開かれた第4回産業競争力会議で、竹中氏は『今は、雇用調整助成金と労働移動への助成金の予算額が1000対5くらいだが、これを一気に逆転するようなイメージでやっていただけると信じている』と発言しています。その言葉通り、労働移動支援助成金は、本当に2億円から一気に300億円に増えた。この巨額の税金が、人材サービス業のパソナなどに流れ込むわけです。これが自社への利益誘導でなくて何なのでしょう」(元法大教授・五十嵐仁氏＝政治学)

こうした、序盤の情勢があつて、労基法の大改悪の審議入りを断念せざるを得なくなった。野党の追及や参院選を意識してのことだろう。

安倍政権は、今夏の参院選をにらんで国民に耳さわりのいい政策ばかりを並べている。労働弁護団や労組の要求をかすめとって、同一労働同一賃金や非正規の正社員化等々といっている。

しかし、安倍政権のこうしたうわべだけの言葉は信じることはできない。安倍政権が2012年の暮れ政権を奪還してからやってきたことは労働法の全面改悪だ。労働者派遣法を原則自由化して派遣労働者を増やすことが、正社員化にどうつながるのか。

労基法を改悪し、裁量労働制を拡大し、ホワイトカラー・エグゼンプションを導入する。けれども長時間労働が増え、過労自殺が増えるのは目に見えている。

そして、解雇自由法だ。金銭さえ支払えば会社側が裁判で負けるような違法な首切りであっても、労働者を解雇できるという「解雇の金銭解決制度」の導入を画策している。

このような安倍政権に反対の声をあげ、来る参院選で安倍政権を引きずり降ろさなければならぬ。